

「誰もが支え合う地域づくりをめざして」～地域福祉推進フォーラムを開催～



【講演中の藤井教授】

2月2日(火)、県立劇場で「誰もが支え合う地域づくりをめざして ～住民による助け合い活動の取り組みとその可能性について考える～」をテーマに「平成27年度地域福祉推進フォーラム」を開催し、県内外の市町村社協役員、民生委員児童委員など、地域福祉関係者約700人が参加しました。

県社協良永会長の開会挨拶の後、基調講演では、神戸学院大学 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科 教授 藤井博志 氏が、福祉でまちづくりを行う視点や小地域福祉活動を推進するうえでの社協の役割、小地域福祉活動の事例や地域福祉推進上の課題などについて話されました。

午後からのシンポジウムでは、広島県安芸高田市の川根振興協議会 会長 辻駒健二 氏から、住民自治によるまちづくりの取り組みについて、福岡県大牟田市のNPO法人しらかわの会 事務局長 柿山泰彦 氏から、買い物、清掃、サロン等の日常生活支援事業について、南小国町社協の地域包括支援センター長 加賀孝之 氏と事務局係長 高村智幸 氏から、きよらの郷 安心生活サポートについて発表があり、それぞれの立場で実践する地域の生活課題への取り組みについて協議を行いました。



【実践報告をするシンポジスト】

福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会を開催



【講師の鈴木雅人氏】

福祉サービスの苦情等に対応している第三者委員の活動と質の向上をめざして、2月25日(木)にメルパルク熊本で福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会を開催し、県内の福祉サービス事業所などから第三者委員を中心に254名の参加がありました。

県福祉サービス運営適正化委員会 田尻和子 委員長の開会挨拶の後、講演では、みそら行政書士・社会福祉事務所代表 鈴木雅人 氏が、第三者委員に必要なとされるコミュニケーションスキルなどについて、分かりやすい分析や具体的な手法を用いて話されました。

その後の事例発表では、南関町の南関こどもの丘保育園園長 菅原裕 氏と、天草市の障がい者支援施設星光園第三者委員 金澤裕巖 氏、事務職員 岡部浩昌 氏から、利用者等からどのような苦情があり、どう対応したのか発表いただきました。参加者からは、「第三者委員としての役割を再認識するとともに、日頃からの利用者等とのコミュニケーションが大切なことがよくわかった。事例を参考に今後の苦情解決の対応に活かしていきたい。」などの声がありました。



【事例発表】

生活福祉資金の取扱いが一部変わります。～平成28年2月1日改正分～

平成28年2月1日から生活福祉資金の取扱いが一部変わりました。主な変更点は次のとおりです。(生活福祉資金の対象者および基本的な取扱い等は従来どおりです。)

- ① 延滞利子の利率が従来の年利10.75%から年利5%に軽減されます。これは生活福祉資金の貸付金全てに適用されます。
- ② 教育支援資金のうち教育支援費(授業料など就学を継続するために必要な費用を対象とした貸付)について、特に必要と認められる場合に限り、通常の貸付上限額の1.5倍の額まで借入申請ができるようになりました。ただし償還が伴いますので借入が過重なものにならないようご注意ください。

※貸付には審査があります。詳しくは各市町村社協相談窓口、または県社協民生課までお尋ねください。

施設の社会化に向けたボランティア受入の環境整備を学ぶ ～社会福祉施設V活動推進研修会～



【石井祐理子准教授の講義】

2月5日(金)、県総合福祉センターで「地域交流のためのボランティア受け入れとリスクマネジメントについて」をテーマに、施設長・管理者向けの社会福祉施設ボランティア活動推進研修会を開催し、福祉施設から58名の参加がありました。

講師の京都光華女子大学 准教授 石井祐理子氏は、「施設の社会化」の必要性や「家庭の社会化」の現状を解説され、社会福祉法人として期待される公益的活動を实践するためには、ボランティアの受け入れが必要不可欠であり、リスクマネジメントに向けたボランティアへのオリエンテーションの徹底や活動後のフォローが重要だと話されました。

また、後半の演習では、実際の事例を基にボランティアを受け入れる際の環境整備の取り組み方をグループで話し合い、施設長・管理者として、ボランティアや利用者の家族からの要望やクレームにどう対処し、改善すればよいかを活発に意見交換されていました。

参加者からは、「早速、ボランティアコーディネーターを設置して施設のニーズを探ります。」「事例を基にシミュレーションすることができてとても勉強になった。」などの感想が寄せられ、地域交流の向上を目指した施設運営の端緒を開く研修会になりました。

利用者のマイナンバーの管理・対応を法的な観点から学ぶ ～社会福祉法人法令関係研修会～

2月15日(月)、K K Rホテル熊本で「平成27年度社会福祉法人法令関係研修会」を開催し、社会福祉法人の役員や施設長、管理者、事務担当者など272名が参加しました。

研修会では、「施設利用者の個人情報保護・管理のあり方について」と題して、本会の福祉・介護施設等支援アドバイザーである弁護士森枝大輔氏による講義と質疑応答を行い、福祉施設利用者のマイナンバーにどのように対応すべきかを中心に法的な立場からお話いただきました。

結論として「利用者の通知カードは施設では預からず、本人や家族等法定代理人に返還する。利用者の通知カードを集め、その写しを保管することはしてはならない。万が一預かる場合は、預かり書を交わし、金庫等で保管するが、番号を管理するのではなく、特定個人情報の入っている封筒を預かる」という考え方で取り扱う。マイナンバーの記入欄がある書類は、利用者本人が記入できない場合は、空欄で提出する。」との解説があり、参加者アンケートでは「大変わかりやすかった。」と好評を得ました。



【講師の森枝弁護士】

平成28年度 社会福祉振興基金事業が承認される

2月15日(月)、県総合福祉センターで熊本県社会福祉振興基金運営委員会を開催し、平成28年度事業計画等について審議を行い、次の8事業が承認されました。

1	県社協総合情報誌の発行	5	各種大会開催への助成
2	成年後見支援事業の推進	6	小規模団体活動支援(助成)事業
3	安心生活支援活動推進事業への助成	7	熊本県ボランティア活動推進事業
4	民間福祉団体活動推進(助成)事業	8	ボランティアフェスティバル事業

「安心生活支援活動推進事業への助成」では、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり」のために、市町村社協が取り組む、住民主体の地域生活支援活動事業や、地域福祉活動計画および発展強化計画の策定・評価・見直しに必要な事業、講演会や伝統行事等住民相互のつながりを深める事業に対して助成を行い、本県の地域福祉の向上を図ります。

また、「熊本県ボランティア活動推進事業」では、生活支援ニーズへのボランティアコーディネートや地域での福祉教育の強化等を含めた市町村社協ボランティアセンターの機能強化、および市町村ボランティア連絡協議会の活動強化を図る事業への助成を行ない、本県におけるボランティア活動のなご一層の促進を図ります。

福祉サービスに関する苦情受付・解決状況アンケート集計結果 ～運営適正化委員会～

毎年度、各福祉サービス提供事業所等においてお願いしている福祉サービスに関する苦情受付・解決状況アンケート調査の集計結果がまとまりましたので報告します。(調査数1,245カ所、回答数1,157カ所、回答率92.9%)

なお、本集計結果は、苦情内容と対応結果(231事例)を収録し、冊子としてご回答いただいた事業所等へ配布する予定ですので、今後の苦情解決の対応等にお役立てください。

各課トピックス

* お問い合わせは、県社協各課まで

総務課	地域福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆特別賛助会員入会のご案内◆</p> <p>本会の目的である本県の地域福祉の推進のためには、県民のみならず企業・団体のみなさまの主体的なご協力が必要です。多くのみなさまのご賛同をいただき、目的達成のために特別賛助会員としてご入会いただきますようお願いいたします。</p> <p>詳細は、お電話か本会ホームページまでお問い合わせください。</p> <p>ホームページ(http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/)</p>	<p>◆平成28年度全社協事業について◆</p> <p>地域福祉関連日程(確定分のみ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社協活動全国会議(第1回) 6月9～10日東京都 ・社協活動全国会議(第2回) 2月21日東京都 ・地域生活支援ワーカー研修会 9月7～8日東京都 ・生活支援コーディネーター研究協議会 10月19日東京都 ・生活支援サービスフォーラム 10月20日東京都 ・地域の福祉力セミナー 1月22日愛知県 ・市町村社協介護サービス経営セミナー 2月22日東京都
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆福祉経営相談室をご利用ください◆</p> <p>社会福祉法人や社会福祉施設を経営する中で、様々な課題や問題が起こることがあります。そこで、日常の案件に対して、3名の相談員が専門家の立場から適切な助言をいたします。秘密は厳守し、相談は無料です。</p> <p>【来所相談日】※予約が必要です。(次回期日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○社会保険労務士 第1月曜 13時30分～16時 3月7日 ○公認会計士 第2火曜 13時00分～16時 3月8日 ○弁護士 第3火曜 13時30分～16時 3月11日 	<p>◆教育支援資金(就学支度費)申込はお早めに◆</p> <p>本年4月に進学を予定されている方を対象に、就学に必要な経費を貸付ける教育支援資金(就学支度費)の申込期限が間近となりました。</p> <p>志望校の合否が未発表の場合は、受験校証明書での申し込みもできますので、ご相談ください。</p> <p>※申込期限：3月15日(火)本会必着</p> <p>※借入には審査があります。詳しくは、各市町村社協相談窓口、または県社協民生課までお尋ねください。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-324-5456
<p>◆平成28年度社会福祉従事者研修事業のご案内◆</p> <p>今年度も、生涯研修4課程と課題別研修12コースにつきまして、多くの参加をいただき無事に終了することができました。</p> <p>次年度につきましては、チームリーダー向けの研修において、福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程を導入し、生涯研修4課程と課題別研修12コースを実施しますので、職員の資質向上の一助としてご活用ください。</p> <p>研修事業概要は、3月下旬に各事業所に送付予定です。</p>	<p>◆利用状況のお知らせ◆</p> <p>平成28年1月末現在、581人(熊本市を除く)の方が、地域福祉権利擁護事業を利用されています。</p> <p>その内訳は、認知症高齢者が233名(40%)、知的障がい者が169名(29%)、精神障がい者が154名(27%)、その他が25名(4%)となっています。</p> <p>また平成27年4月から平成28年1月までの契約締結件数は、112件で熊本市を除く県内44市町村中、43市町村で本事業が実施されています。</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	<p>◆福祉のお仕事巡回相談 3月の日程◆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク上益城 3/1(火) 9:30～16:00 ・ハローワーク八代 3/15(火) 10:00～16:00 ・ハローワーク菊池 3/9・23(水) 10:00～16:00 ・ハローワーク玉名 3/23(水) 10:30～16:00 ・ハローワーク天草 3/17(木) 10:30～15:00 ・ハローワーク球磨 3/8・22(火) 10:30～15:30 ・ハローワーク宇城 3/2・16(水) 9:30～16:00 ・ハローワーク阿蘇 3/16(水) 10:30～16:00 ・ハローワーク水俣 3/22(火) 10:30～15:00 ・イオン八代店 3/4(金) 11:00～15:00
<p>◆平成28年度のボランティア活動保険加入受付中◆</p> <p>国内におけるボランティア活動中のケガや損害賠償責任を補償するボランティア活動保険の平成28年度分加入受付を開始しています。年間保険料は、300円・430円・450円・650円の4種類あり、補償内容によって料金が変わります。また、平成28年度から活動実績に応じてポイントが付与されるボランティア活動も加入の対象となりますので、ご活用ください。</p> <p>詳細は、本会ホームページでご確認ください。</p>	